

私立高等学校等経常費助成費等補助

前年度比 3.38% 増の 1,055 億円要求

中学・高校の生徒 1 人当たり単価は 1.1% の増額

平成 28 年度 文科省 概算 要求

国際化等 私立高校等への 支援拡充
施設の耐震化予算大幅増額

文部科学省は八月三十一日、平成二十八年度概算要求を財務省に提出した。文科省の来年度予算概算要求(一般会計)は総額で五兆八千五百五十二億円、前年度予算と比べ九・八%の増額となった。このうち、私学助成関係予算の要求額は前年度比一三・六%、額にして五百八十七億五千七百万円増の四千八百九十八億五千四百万円。大幅な増額要求となったのは、施設の耐震化等の促進を中心とする「私立学校施設・設備の整備推進事業」について前年度予算額の六倍近い五百億六百万円を要求したため。そのほとんどが今年の概算要求基準で

新設された、「新しい日本のための優先課題推進枠」を活用しての要求。私立学校施設等整備関係ではそのほか高等教育局以外で二十二億九千八百円の要求がある。私学助成予算の中核である「私立高等学校等経常費助成費等補助」は、前年度比三・三八%、三十四億五千百万円増の千五百五十五億円の要求。内容は中学・高校で生徒一人当たり単価を同一・一%増額要求したほか、教育の質の向上のため、教育の国際化等を進める私立高校等への支援を拡充し、私立幼稚園等における障害のある幼児受け入れへの支援も充実する(2面に関連表)。

「私立学校の施設・設備等の整備の推進事業」五百億六百万円には私立大学等関係分も含まれているが、内訳は、耐震化等の促進、私立大学等の教育研究装置・施設の整備費補助、私立高等学校等の施設整備費に対する補助からなる「私立大学等研究設備整備費等補助金」四十億三千万円、老朽校舎等の建て替え整備事業に係る借入金に対する利子助成を行う「私立学校施設高度化推進事業費補助」十五億八千七百万円。

このうち高校等関係の、高能化整備費補助、防災機能強化施設整備費補助、エコキャンパス推進事業の三事業からなる私立高等学校等の施設整備費に対する補助は百九十億八千七百万円の要求。また私立高等学校等IT教育設備整備推進事業については十四億九千八百万円を要求している。

このほか、日本私立学校振興・共済事業団貸付事業に関しては、財政融資資金として八百六十五億円を要求しており、自己調達資金と合わせ千四百八十八億円の貸付事業を実施する計画としている。

税制改正要望

個人寄附の所得控除 限度額を 50% に

文部科学省はこのほど平成二十八年度税制改正要望をまとめた。私立中学高校関係の要望は次の通り。

「義務教育学校」の創設に係る税制上の所要の措置(新設)【所得税等】「小・中学校等に適用されていた税制上の優遇措置を、「義務教育学校」に対しても講じる。

注 意 内 容

- 文科省概算要求(私学助成以外)・・・2面
第11回常任理事会・・・3面
本連合会予算要望・・・4・5面
日私教研だより・・・8面

このうち高校等関係の、高能化整備費補助、防災機能強化施設整備費補助、エコキャンパス推進事業の三事業からなる私立高等学校等の施設整備費に対する補助は百九十億八千七百万円の要求。また私立高等学校等IT教育設備整備推進事業については十四億九千八百万円を要求している。



日本私立中等高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
購読料は一年で三千元(会費も含めて徴収)
www.chukoren.jp

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

平成28年度概算要求額 105,500,000千円
[うち、「優先課題推進枠」6,376,000千円]
【平成27年度予算額 102,049,000千円】

本補助金は、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、幼稚園等及び特別支援学校（以下「私立高等学校等」という）の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、都道府県が行う私立高等学校等の経常費助成等への支援を行うものである。平成28年度概算要求においては、一般補助の各学校種の生徒等1人あたり単価を増額するとともに、教育の質の向上のため、教育の国際化などを進める私立高等学校等への支援を拡充。また、私立幼稚園等における障害のある幼児の受け入れへの支援を充実。

〔内訳〕

区分	金額 (百万円)			生徒1人あたり単価(円)	
	平成28年度概算要求額	平成27年度予算額	比較増△減額	平成28年度概算要求額	平成27年度予算額
高等学校(※)	54,595	52,282	2,313	54,836	54,239
中等教育学校(前:前期課程、後:後期課程)	381	391	10	47,769(前) 54,836(後)	47,249(前) 54,239(後)
中学校	11,240	10,904	336	47,769	47,249
小学校	3,422	3,338	84	46,111	45,609
幼稚園	20,550	20,749	199	23,491	23,235
小計	90,188	87,664	2,524		
幼稚園等特別支援教育経費	5,681	4,958	723		
教育改革推進特別経費	6,374	6,199	175		
過疎高等学校特別経費	217	225	8	68,335	68,335
授業料減免事業等支援特別経費	276	276	0		
小計	12,548	11,658	890		
計	102,736	99,322	3,414		
特定教育方法支援事業	2,764	2,727	37		
計	2,764	2,727	37		
合計	105,500	102,049	3,451		

高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

〔予算額の推移〕

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(概算要求額)
予算額	100,538	102,214	104,040	102,049	105,500
対前年度増減額(率)	308(0.31%)	1,676(1.67%)	1,826(1.79%)	1,577(1.57%)	3,451(3.38%)

26年度の予算額は組替前の予算額。27年度の予算額の対前年度増減額(率)は、26年度(組替後)の予算額に対する増減額(率)である。

しており、予算要求額は同百十億円増の百八十九億円。二十八年度は対象者が一年次から三年次にまで広がる(対象者数三十四万人、四十七万二千人)ほか、非課税世帯全日制等、第一子)における給付額を、国公立で三万七千四百円から十二万九千七百円に、私立では三万九千八百円から十三万八千円にそれぞれ引き上げる。十三万八千円は私立(全日制等)の第一子以降と同額。このほか、学び直しへの支援や家計急変世帯への支援、海外の日本人高校生への支援等に関して、同七億円増の二十七億円を、またマインパーに対応した高等学校等就学支援金事務処理システムに関する開発経費等として、同一億円増の七億円を要求している。

一方、「新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進」として前年度比八億四千四百円増の八億七千二百万円を要求している。

これは、大学等に委託して小中一貫教育の効果的な

デルカリキュラム・指導方法等を開発・普及する事業(要求額二億八千万円)、フリースクール等で学ぶ子供への支援の在り方等に関する実証研究事業(新規、同四億九千二百万円)、義務教育未修了者等の就学機会確保推進事業(夜間中学の設置促進等)(同九千三百万円)。

また、初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立つて活躍する人材の育成として、前年度比十九億二千九百万円増の二百一億五千九百万円を要求している。

これは、在外教育施設教員派遣事業等及び海外子女教育の推進(要求額は百九十億四千四百万円)、小・中・高校を通じた英語教育強化事業(同十二億九千三百万円)、スーパーグローバルハイスクール(同十二億千六百万円)、社会総がかりで行う高校生留學促進事業(同二億九千万円)等、SGHについては指定校を百十二校から百三十七校に拡大することを要求している。

高校生等への修学支援の修学支援

前年度と同額の3909億円を要求

文部科学省の平成二十八年度予算概算要求の内、私学助成予算以外で私立中学・高校に関わりの深い予算要求を見

「高校生等への修学支援」は前年度と同額の三千九百九十九億円で、同百十八億円の減額。減額は、学年進行で所得制限に

「高等学校等就学支援金等」は三千六百八十七億円の要求

「高等学校等就学支援金等」は加算額等は前年度と同額。減額は「高校生等奨学給付金」等に振り向けることに

よる支給対象者が減少(約三百一万人、約二百七十三万人)するなどが理由。支給額、加算額等は前年度と同額。

回会
11理事
第常任

概要要求
に向けて
会議前にJETプログラムの説明も

本連合会は七月十四日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十一回常任理事会を開催した。

この日は、会議に先立ちJETプログラム(ALT等の外国青年招致事業)について、総務省、外務省、文部科学省とともに推進している一般財団法人自治体国際化協会(クリア)の黒瀬敏文事務局長

が、JETプログラムの概要を紹介。今年度から私立学校の活用に扉が開かれたこと、外国語指導助手を一人学校で雇つて一年間で五百六十万円ほどかかるが、JETプログラムによる派遣には地方交付税措置がされており、私立学校がそつした制度を活用した場合、各府県に実施を働きかけてほしいと説明した。

その後、常任理事会が開かれ、吉田会長が挨拶に立ち、平成二十八年度文部科学省概要要求に向けて、私学助成の拡充や私立学校にも課される新しい教育の実施への公的支援制度、私立中学生に対する就学支援金の創設、耐震化予算の拡充等の実現を要望していく考えを説明、各学校はもとより各都道府県私学協会全体が協力してその実現を働きかけていく重要性を強調して、常任理事に一層の協力を要請した。

このほか公正取引委員会が六月三十日、西日本私立小学校連合会、京都私立小学校連合会、大阪府私立小学校連合会、兵庫県私立小学校連合会の四団体に対し独占禁止法第八条第一号(事業者団体による一定の取引分野における競争の実質的制限)の規定に違反するおそれがある行為があつたとして、警告を行つたことなどが報告された。続いて改策中だった大阪私学会館がこのほど竣工、大阪中高連事務局が元の住所(大阪市都島区網島町)に戻つたことが報告された。



挨拶する吉田会長、右隣がクリアの黒瀬事務局長

こうした説明に常任理事からは、県に問い合わせをしたが、私学による活用について総務省は「だと言っている」と回答されたとの報告があつたが、黒瀬事務局長は、「総務省はノと言っていない、行つか行かないかは県の私学政策としての判断によると説明。また吉田会長は、本来公私立学校は同じ扱い

だ」と語つた。東京都は今年度、JETプログラムを通じてALTを私立学校に派遣する予算措置を講じている。また、東京都以外でもすでに私学に向けた外国語指導助手補助を計上している県もある。

その後、常任理事会が開かれ、吉田会長が挨拶に立ち、平成二十八年度文部科学省概要要求に向けて、私学助成の拡充や私立学校にも課される新しい教育の実施への公的支援制度、私立中学生に対する就学支援金の創設、耐震化予算の拡充等の実現を要望していく考えを説明、各学校はもとより各都道府県私学協会全体が協力してその実現を働きかけていく重要性を強調して、常任理事に一層の協力を要請した。

報告・審議では、福島事務局長が、文科省の平成二十八年度概要要求に向けて六月の柱に六月二十九日の私学助成委員会でもとめた「平成二十八年度私立高等学校等関係府予算に関する要望(案)」を説明。また吉田会長が「新しい教育等の環境整備については、行政の干渉も考慮したが、全額公費で支援する制度の考えを取り入れた」と説明、提案した要望案への理解を求め、了承された(四・五面に掲載)。

続いて、福島事務局長は七月九日に自由民主党の学校耐震化・施設整備等促進議員連盟(河村建夫会長)のヒアリングが党本部で開かれ、出席した本連合会の吉田会長が私立高校は私立学校の中でも耐震化率が最も低いなどとして、補助率の高上げなどを要望したこと、同連盟は本連合会の要望にも応える形で決議を行つたこと、さらに平成二十六年私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助)に係る都道府県一人当たり額及び国庫補助単価一覧等が文科省でまとめられたことなどを報告した。

この後、部会・委員会報告が行われ、調査研究部会・生徒収容委員会に関して福島事務局長は、五月十九日の理事会評議員会合同会議で報告した、今年四月十日現在の都道府県別私立高等学校生徒数調査結果に関して大阪中高連から一部数値の修正の連絡があり、私立高校の総生徒数が五月集計時より千九十二人増えて百四万九千九十二人となったことを報告。また、選挙権年齢を十八歳以上に引き下げる公職選挙法等改正案が国会で成立、来夏の参議院選挙から高校三年生の一部に投票権が与えられる問題で、本連合会は七月に「十八歳選挙権と高校生政治活動について(考え方)」をまとめたこと(六面に掲載)、文科省が、昭和四十四年に発出した「高等学校における政治的教養と政治的活動について」の初等中等教育局長通知の改訂作業を進めており、本連合会も意見を聴取され、改訂作業はほぼ終了の段階となつたことが説明された。この問題で吉田会長は、「子供たちの投票行動を興味本位で利用しないでほしい」とマスコミにお願いしていることを明らかにした。

日本私立中学
高等学校連合会

平成28年度私立高等学校等関係政府予算に関する要望

つきましては、平成28年度政府予算案を進まない要因であると考えられます。

私立学校振興助成法制定以来40周年を迎え、私立学校は教育条件の維持向上、生徒等の経済的負担の軽減を図るとともに、経営の健全性を高め、それぞれが建学の理念に基づく特色ある教育を展開し、わが国の学校教育の健全性と多様性の維持発展に寄与してきています。

特に、平成22年度から高等学校等就学支援金制度が実施されています。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

「新しい教育」の展開に向けて、様々な教育改革が進められては、現下の厳しい状況の中です。

これらの教育改革は、少子高齢化が進行する中で、わが国の将来を担う子どもたちに、あらゆる状況に対応できる能力や知力の基礎を身につけさせることを目的とし、そのための方策として、「新しい教育」が国によって主導され、私立学校が、国の主導する中で、特色教育の充実のため、特別補助分の大幅な拡充を強く要望いたします。

また、特別補助において、0万円）

（私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業：9億9140万円）

（私立高等学校等施設高度化推進事業費補助：15億9460万円）

①私立高等学校等施設の耐震化支援の拡充強化

平成26年度より創設された耐震改築補助は、都道府県の上乗せ補助の拡大と相俟つて、私立高等学校等施設の耐震化の推進に大いに寄与しては、現下の厳しい状況の中です。

この背景には、財政基盤の脆弱な中小規模の学校法人にあって、耐震化は綿密な資金計画が必要とされる一大事業であり、その間にも復興関連事業や、東京オリンピック関連の継続、延長についても検討をお願いします。

また、上記の通り、私立高等学校等施設の耐震化は道半ばであり、その早期完了を実現するために、時限措置として耐震改築補助制度の継続、延長についても検討をお願いします。

②私立高等学校等のICT環境の整備に対する支援の拡

大に寄与しては、現下の厳しい状況の中です。

この背景には、財政基盤の脆弱な中小規模の学校法人にあって、耐震化は綿密な資金計画が必要とされる一大事業であり、その間にも復興関連事業や、東京オリンピック関連の継続、延長についても検討をお願いします。

また、上記の通り、私立高等学校等施設の耐震化は道半ばであり、その早期完了を実現するために、時限措置として耐震改築補助制度の継続、延長についても検討をお願いします。

②私立高等学校等のICT環境の整備に対する支援の拡

大に寄与しては、現下の厳しい状況の中です。

この背景には、財政基盤の脆弱な中小規模の学校法人にあって、耐震化は綿密な資金計画が必要とされる一大事業であり、その間にも復興関連事業や、東京オリンピック関連の継続、延長についても検討をお願いします。

また、上記の通り、私立高等学校等施設の耐震化は道半ばであり、その早期完了を実現するために、時限措置として耐震改築補助制度の継続、延長についても検討をお願いします。

②私立高等学校等のICT環境の整備に対する支援の拡

大に寄与しては、現下の厳しい状況の中です。

この背景には、財政基盤の脆弱な中小規模の学校法人にあって、耐震化は綿密な資金計画が必要とされる一大事業であり、その間にも復興関連事業や、東京オリンピック関連の継続、延長についても検討をお願いします。

また、上記の通り、私立高等学校等施設の耐震化は道半ばであり、その早期完了を実現するために、時限措置として耐震改築補助制度の継続、延長についても検討をお願いします。

②私立高等学校等のICT環境の整備に対する支援の拡

大に寄与しては、現下の厳しい状況の中です。

この背景には、財政基盤の脆弱な中小規模の学校法人にあって、耐震化は綿密な資金計画が必要とされる一大事業であり、その間にも復興関連事業や、東京オリンピック関連の継続、延長についても検討をお願いします。

また、上記の通り、私立高等学校等施設の耐震化は道半ばであり、その早期完了を実現するために、時限措置として耐震改築補助制度の継続、延長についても検討をお願いします。

②私立高等学校等のICT環境の整備に対する支援の拡

大に寄与しては、現下の厳しい状況の中です。

この背景には、財政基盤の脆弱な中小規模の学校法人にあって、耐震化は綿密な資金計画が必要とされる一大事業であり、その間にも復興関連事業や、東京オリンピック関連の継続、延長についても検討をお願いします。

また、上記の通り、私立高等学校等施設の耐震化は道半ばであり、その早期完了を実現するために、時限措置として耐震改築補助制度の継続、延長についても検討をお願いします。

②私立高等学校等のICT環境の整備に対する支援の拡

大に寄与しては、現下の厳しい状況の中です。

この背景には、財政基盤の脆弱な中小規模の学校法人にあって、耐震化は綿密な資金計画が必要とされる一大事業であり、その間にも復興関連事業や、東京オリンピック関連の継続、延長についても検討をお願いします。

また、上記の通り、私立高等学校等施設の耐震化は道半ばであり、その早期完了を実現するために、時限措置として耐震改築補助制度の継続、延長についても検討をお願いします。

②私立高等学校等のICT環境の整備に対する支援の拡

大に寄与しては、現下の厳しい状況の中です。

この背景には、財政基盤の脆弱な中小規模の学校法人にあって、耐震化は綿密な資金計画が必要とされる一大事業であり、その間にも復興関連事業や、東京オリンピック関連の継続、延長についても検討をお願いします。

また、上記の通り、私立高等学校等施設の耐震化は道半ばであり、その早期完了を実現するために、時限措置として耐震改築補助制度の継続、延長についても検討をお願いします。

②私立高等学校等のICT環境の整備に対する支援の拡

大に寄与しては、現下の厳しい状況の中です。

この背景には、財政基盤の脆弱な中小規模の学校法人にあって、耐震化は綿密な資金計画が必要とされる一大事業であり、その間にも復興関連事業や、東京オリンピック関連の継続、延長についても検討をお願いします。

また、上記の通り、私立高等学校等施設の耐震化は道半ばであり、その早期完了を実現するために、時限措置として耐震改築補助制度の継続、延長についても検討をお願いします。

②私立高等学校等のICT環境の整備に対する支援の拡

大に寄与しては、現下の厳しい状況の中です。

この背景には、財政基盤の脆弱な中小規模の学校法人にあって、耐震化は綿密な資金計画が必要とされる一大事業であり、その間にも復興関連事業や、東京オリンピック関連の継続、延長についても検討をお願いします。

また、上記の通り、私立高等学校等施設の耐震化は道半ばであり、その早期完了を実現するために、時限措置として耐震改築補助制度の継続、延長についても検討をお願いします。

②私立高等学校等のICT環境の整備に対する支援の拡

大に寄与しては、現下の厳しい状況の中です。

この背景には、財政基盤の脆弱な中小規模の学校法人にあって、耐震化は綿密な資金計画が必要とされる一大事業であり、その間にも復興関連事業や、東京オリンピック関連の継続、延長についても検討をお願いします。

また、上記の通り、私立高等学校等施設の耐震化は道半ばであり、その早期完了を実現するために、時限措置として耐震改築補助制度の継続、延長についても検討をお願いします。

②私立高等学校等のICT環境の整備に対する支援の拡

大に寄与しては、現下の厳しい状況の中です。

この背景には、財政基盤の脆弱な中小規模の学校法人にあって、耐震化は綿密な資金計画が必要とされる一大事業であり、その間にも復興関連事業や、東京オリンピック関連の継続、延長についても検討をお願いします。

また、上記の通り、私立高等学校等施設の耐震化は道半ばであり、その早期完了を実現するために、時限措置として耐震改築補助制度の継続、延長についても検討をお願いします。

②私立高等学校等のICT環境の整備に対する支援の拡

大に寄与しては、現下の厳しい状況の中です。



連保私立学設立10周年記念して 式典・祝賀会等開催 翌日には総会・研修会も

日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会(中村良彦会長)が今年、設立10周年を迎えたことから、七月十七日、東京・市ヶ谷の私学会館で記念式典・講演・祝賀会を開催した。写真。

記念式典では、中村会長が同連合会のこれまでの歩みを振り返った上で、改めて私学振興の重要性と保護者の教育費負担の公私間格差は正などを訴えた。

式典には下村博文・文部科学大臣の代理で丹羽秀樹・文部科学副大臣が、安倍晋三・自民党総裁の代理で稲田朋美・政務調査会長が出席、祝辞を述べた。

式典終了後には、就任間もない遠藤利明・東京オリンピック・パラリンピック担当大臣が、「東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて」と題して講演する予定だったが、新国立競技場問題の協議が行われたため、急遽、本連合会の吉田晋会長が私立中学生に対する公的支援措置

の必要性や文科省による教育改革の現状などについて講演した。

遠藤大臣は講演会の後半に駆けつけ、決定したばかりの新国立競技場建設計画の白紙撤回の方針を明らかにし、改めて国民挙げての一層の応援を要請した。

引き続き、高島なおき都議会議員や文科省の赤池誠章大臣政務官らを迎えて祝賀会が開かれた。

また翌十八日には、平成二十七年総会・研修会が開催された。

4・私立学校教員の資質能力向上等のための補助の拡充

一方、国立大学付属中学校や公立中高一貫校の中学校の生徒には、私立中学校の生徒と同様に自ら就学指定を辞退しそれぞれの学校を選択したにも関わらず、別の法律によって無償措置が講じられている上に、それぞれ特化した教育が実施されています。

つきましては、私立中学校の生徒に対しても上記の国立中学校の生徒への支援措置に準じて、一定水準の公的支援制度を創設するよう強く要望いたします。

以上

充強化
現在、公立小・中・高等学校のICT環境の整備は、国の支援によって急速に進んでいる一方で、私立学校の整備状況は大きく立遅れており、これらの設備整備の遅れが、そのまま教員のICT活用指

導力の向上を阻む大きな要因ともなっています。

つきましては、私立学校のICT環境の整備は、国が主導する「新しい教育」を実施するための公教育学校に共通から、教育用の設備整備のみ

ならず、教員の教務用の機器の整備やICT活用指導力の向上に必要となる研修事業等に係る経費、電子教科書等の導入に伴う経費についても、補助の大幅な増額及び内容の拡充等を図るとともに、「新しい教育」に係る経費分については、全額公費で支援する制度を導入するようお願いいたします。

3・私立学校生徒への修学支援の拡充強化

①私立高等学校就学支援金の拡充強化

【平成27年度予算額】

「高等学校等就学支援金等」3830億1300万円

高等学校等就学支援金制度は、平成26年度入学生から所得制限が導入され、同時に私立への支援金については、加算措置限度額(年収590万円)の引き上げ等を図るよう強く要望いたします。

②私立中学校生徒への公的支援制度の創設

つきましては、公私間の負担格差は正に資するため、私立支援金の基準金額である11万8800円の増額とともに、加算措置限度額(年収590万円)の引き上げ等を図るよう強く要望いたします。

このような中において、公教育の一翼を担い、中高一貫教育、英語実践教育、帰国子女教育など、わが国の公教育の発展に先駆的な役割を果たしている私立中学校に学ぶ25万人の生徒たちは、自ら地元の公立中学校への就学指定を辞退し私立中学校を選択したことを主な理由に、何の支援も受けられないまま放置されています。

このような観点から、わが国の私学教員の研修事業の大拠点となっている日本私学教育研究所への補助金については、これまで以上の増額を強く要望いたします。

特に、国が主導する「新しい教育」を各学校が実施するために、私立学校においても、新たなICT環境の整備はもとより、グローバル化やICT化に対応した教育を実践できる能力を備えた教員の育成・研修が急務であり、それらに係る経費負担分については、全額公費で支援する制度を導入するようお願いいたします。

【平成27年度予算額】
金：1985万円

わが国の学校教育が、グローバル人材の育成を目指す中において、これらの教育実践に直接携わる教員の資質の向上や指導力の改善が、喫緊の課題となっています。

私立学校特別研修会開催

教諭がICTを活用した英語授業を紹介した。

【南日本エリア】(6月) 日・福岡市)は、名参加初日は上智福岡中高校で英語研究授業視察後、船橋麻教頭が英語教育改革への道のりを報告。分科会は授業実践者を変え質疑とグループ討議を行った。翌日は福岡ガーデンパレスで、吉田研作上智大学特任教授による講演、グループ情報交換会後、藤田保同大 学言語教育研究センター教授、逸見シャントール同准教授がワークショップをAIIEnglishで実施。CLIL授業を体験し4技能の英語力育成のための評価方法を学んだ。

夏季研修会・更新講習各地で開催

私立学校専門研修会

法人管理事務運営部会

8月6日、アルカディア市ヶ谷(私学会館)で開催し、管理教職員ら名が参加、信

秋季研修会等受付中

秋・冬季開催予定研修会

私立学校特別研修会・外国語 英語 教育改革特別部会

【北日本エリア】 月 日、札幌聖心女子学院中高校・京王プラザホテル札幌

【東日本エリア】 月 日、仙台ガーデンパレス・聖ウルスラ学院英智中高校

【西日本エリア】 2月 日、同志社中高校・アラソグエールホテル京都

私立学校初任者研修全国研修会

【東日本地区】 月 日、東京都・フラクシア東京ステーション。

【西日本地区】 月 日、神戸市・兵庫県私学会館

実施案内は、9月以降順次送付、当研究所ホームページにも掲載し募集を開始する。